

## 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	200,614,630	143,408,372	57,206,258	流動負債	92,842,068	64,595,170	28,246,898
現金	154,602	207,355	△52,753	短期運営資金借入金	15,000,000		15,000,000
普通預金	127,023,149	85,824,373	41,198,776	事業未払金	15,342,055	12,961,142	2,380,913
事業未収金	72,407,142	56,294,519	16,112,623	その他の未払金	2,865,722	2,283,676	582,046
給食用材料	486,823	527,194	△40,371	1年以内返済予定設備資金借入金	32,448,000	32,448,000	
仮払金	542,914	554,931	△12,017	未払費用	25,530,784	15,514,822	10,015,962
固定資産	1,761,899,301	1,241,755,527	520,143,774	預り金	5,105	7,147	△2,042
基本財産	1,059,363,613	1,097,658,958	△38,295,345	職員預り金	1,650,402	1,380,383	270,019
土地	91,174,137	91,174,137		固定負債	1,442,479,000	902,527,000	539,952,000
建物	968,189,476	1,006,484,821	△38,295,345	設備資金借入金	1,442,479,000	902,527,000	539,952,000
その他の固定資産	702,535,688	144,096,569	558,439,119	負債の部合計	1,535,321,068	967,122,170	568,198,898
建物	250,878	300,298	△49,420	純資産の部			
構築物	54,177,369	58,414,799	△4,237,430	基本金	131,266,000	131,266,000	
車輛運搬具	15,194,018	17,873,443	△2,679,425	国庫補助金等特別積立金	266,470,443	273,762,038	△7,291,595
器具及び備品	52,502,025	60,337,300	△7,835,275	次期繰越活動増減差額	29,456,420	13,013,691	16,442,729
建設仮勘定	574,039,628	1,639,628	572,400,000	(うち当期活動増減差額)	16,442,729	15,498,678	944,051
その他無形固定資産	6,362,610	5,531,101	831,509				
長期前払費用	9,160		9,160	純資産の部合計	427,192,863	418,041,729	9,151,134
資産の部合計	1,962,513,931	1,385,163,899	577,350,032	負債及び純資産の部合計	1,962,513,931	1,385,163,899	577,350,032

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
    - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ・建物並びに器具及び備品一定額法
    - ・リース資産
      - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
      - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - (3) 引当金の計上基準
    - ・退職給付引当金－ 該当なし
    - ・賞与引当金－ 該当なし
3. 重要な会計方針の変更  
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度  
該当なし
5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分  
法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
  - (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
  - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式) 該当なし
  - (3) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
  - (4) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
  - (5) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
  - (6) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
  - (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
    - ア 小泉の社（社会福祉事業）
      - 「特別養護老人ホーム小泉の杜」
      - 「短期入所生活介護小泉の杜」
      - 「居宅介護支援小泉の杜」
    - イ 高齢者複合施設いせさき（社会福祉事業）
      - 「伊勢崎市養護老人ホーム」
      - 「訪問介護 銘仙」
    - ウ 本部
6. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	91,174,137	0	0	91,174,137
建物	1,006,484,821	0	38,295,345	968,189,476
合計	1,097,658,958	0	38,295,345	1,059,363,613

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩
  - 〇〇施設を〇〇へ譲渡したことに伴い、基本金 0円及び
  - 国庫補助金等特別積立金 0円を取り崩した。
8. 担保に供している資産  
担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	91,174,137円
建物（基本財産）	968,189,476円
計	1,059,363,613円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	902,527,000円
計	902,527,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	91,174,137		91,174,137
建物	1,041,588,887	73,399,411	968,189,476
建物	345,600	94,722	250,878
構築物	62,299,105	8,121,736	54,177,369
車輛運搬具	22,637,837	7,443,819	15,194,018
器具及び備品	71,768,766	19,266,741	52,502,025
建設仮勘定	574,039,628		574,039,628
その他無形固定資産	9,292,584	2,929,974	6,362,610
長期前払費用			9,160
合計	1,873,146,544	111,256,403	1,761,899,301

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	不能引当金の当期末	債権の当期末残高
事業未収金	72,407,142		72,407,142
合計	72,407,142	0	72,407,142

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。 該当なし

取引条件及び取引条件の決定方針等 該当なし

13. 重要な偶発債務 該当なし

14. 重要な後発事象 該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし